



Title	緊急復興教育支援の国際的ネットワークに関する研究
Author(s)	津吹, 直子
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49449
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	津 吹 直 子
博士の専攻分野の名称	博士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 2 6 3 9 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 21 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	緊急復興教育支援の国際的ネットワークに関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 中村 安秀 (副査) 教 授 前迫 孝憲 準教授 草郷 孝好 招へい教授 内海 成治

論文内容の要旨

近年、紛争の影響を受けた国・地域の教育支援が急速に拡大している。アフガニスタンや東ティモールをはじめ、世界各地で、国際社会による大規模な緊急復興支援がおこなわれており、教育も重要な支援の柱のひとつとなっている。

本研究は、緊急復興期における教育支援の実効性をより高めていくための国際的ネットワークのあり方について論じることを目的として、Inter-Agency Network for Education in Emergencies (INEE)に焦点をあてて分析したものである。

本研究は次の4部から構成されている。第1部「緊急復興教育支援とは」は、緊急復興教育支援に関する理論ならびに現場での活動の視点から論じたものである。

第1章では、紛争の影響を受けた人々の教育とその支援が国際社会でどう論じられてきたのか、先行研究や文献資料のレビューを中心に、紛争と教育の関係、冷戦後の緊急復興教育支援の概念的枠組みや議論、支援における時間的なペースペクティブの点から論じた。

第2章では、緊急復興教育支援にかかる国際機関の支援政策およびその動向を検討した。対象は UNESCO、国際教育計画研究所 (IIEP)、UNICEF、UNHCR、世界銀行である。諸機関でのインタビュー調査と政策文書等の文献調査をもとに、各機関のマントートと支援政策、さらにオペレーションを包括的に分析した。

第3章では、アフガニスタンの復興早期を中心とする教育復興過程と課題について、筆者が国際協力機構 (JICA) アフガニスタン事務所で従事した支援活動や文部科学省大臣官房国際課で支援にかかる経験等をもとに分析した。紛争後には、喫緊の課題への迅速な対応が求められる一方で、中長期的な視野で教育復興を検討し着手していくべきことは、教育基盤の再建やその後の教育開発に深刻な影響がもたらされてしまうこと、平和を実現していくための教育基盤の形成が緊急時や復興早期の教育活動で既に始まっていることを示した。また、女性教員のインタビュー調査からは、教育が人々の生命活動の根源に関わる重要な役割をもつていていること、そして、人々の、個人ひとりひとりの、時間の連続性のなかに教育が在るという、緊急復興教育支援における重要な視点が明らかになった。

第2部「INEEについて」は、緊急復興期の教育に関する国際的ネットワークであるINEEについて、その活動とこれまでの軌跡をインタビュー調査と文献資料をもとにまとめた。

第4章では、ネットワーク形成への動きを概観し、INEEの構成、運営形態、活動を整理した。INEEが多様なメンバーが参画するオープン・ネットワークとして、メンバー間の相互の連携や緩やかな連帯というネット

ワークの特性を活かし、多様なアクターが協働できる空間をひろげていることが明らかになった。

第5章では、国際的なスタンダードづくりを目指して、INEEを中心に幅広いコンセンサスを形成して取りまとめられた『緊急時・長期におよぶ危機・復興早期の教育の最低基準(ミニマム・スタンダード)』に焦点をあて、基本的な概念や構成、取り扱われる領域を整理し、理解を深めるための読み方や方途を論じた。

第3部「緊急復興期の教育に関するキャパシティ・ビルディング」では、INEEワークショップやアフリカ紛争後復興期における教育開発コース等の筆者がたずさわった3つのワークショップおよび研修コースを事例に、緊急復興期の教育に関するキャパシティ・ビルディングについて分析した。

第6章では、ミニマム・スタンダードを基軸に支援関係者のキャパシティ・ビルディングを図る取組みとして、INEEそして教育協力NGOネットワークによるワークショップを、第7章では、JICA、大阪大学、IIEPによる、アフリカ紛争後復興期の教育開発コースをとりあげた。参加者によるプログラム評価と筆者がプログラムにかかわるなか観察した参加者らの反応やコメントをもとに、それぞれ取組みの意義や効果を検討した。

最後の第4部(第8章)「緊急復興教育支援における国際的ネットワークのあり方」では、第1部から第3部までの内容をもとに緊急復興教育支援における諸課題を明らかにし、支援の実効性を高める国際的ネットワークのあり方を考える視座を示し、INEEの課題と今後の役割について論じた。

第8章1節「支援アクター間の困難と課題」では、緊急復興期の教育が支援アクターの組織特性などにより特定の切り口で分割された状態になっており、他方、諸機関がそれぞれ抱える課題への効果的な対応を検討するうえでも、支援アクター間の連携が重要であることを論じた。現場レベルでの協議・調整はさらながら、組織の垣根を越えて、支援アクターが国際的なネットワークのもとに束ねられ、広範な視点から議論し、支援コミュニティとして全体感のもとに、人々に届く支援を目指すことが求められる。国際機関やNGOによって構築されたINEEは、今後、教育活動の主体である被災した国・地域の関係者や研究機関や大学のアカデミックなど、より幅広い層のアクターの参画を得ながら、支援の現場と国際社会の政策形成や政治的意思決定がなされるグローバルなレベルを有機的に繋いでいかなくてはならない。

第8章2節「コモンズラウンドへの挑戦と課題」では、緊急復興期の教育活動において、被災した人々や支援関係者など、さまざまなアクターが対話し、意思疎通をはかり、協働していくための「コモンズラウンド(共通の基盤)」について議論を展開した。多様なアクターの協働を具現するには、コモンズラウンド、すなわち国際的なスタンダードの確立が重要である。INEEを中心に取りまとめられたミニマム・スタンダードがその潜在性をもつが、真に依拠できるものとなるには大きなハードルがあることを導き出した。そして、第6章の2つの事例から、「ミニマム・スタンダードが追求する理念への肯定的な受け止め」と「現場で活用することへの躊躇いや疑心暗鬼」という両者の距離をどう埋めていくかが鍵となることを示した。実際の活用におけるナラティブな部分がその距離を縮めうる可能性があり、これらをリソースとして体系化していくことが、INEEの今後の課題だと考えられる。また同時に、支援現場からのフィードバックや活用事例を定性的に分析し、実践的な視点から内容等を見直していくことも求められよう。

第8章3節「人々の視点に立った国際的ネットワーク」では、紛争後の国・地域の教育関係者や支援にかかる人々との間で「学びあい(co-learning)」がもたらし、教育復興のあり方を共に考えあつた、ひとつの「協働」の形が生まれていたのを示した。こうした「学びあい」を支援の現場に浸透させ、国際社会のグローバルなレベルに広げていくことも国際的ネットワークに求められる役割のひとつである。そのうえで、ネットワークが紛争の影響を受けた人々の視点に立って、支援の現場とグローバルなレベルに効果的に作用していく仕組みづくりとして、ネットワークにおける地域レベルでの繋がりを動かしていく必要がある。INEEが国際的ネットワークとして実効性をより高めていくためには、緊急的な段階から、復興、開発へと繋がっていく時間軸だけを意識する従来のアプローチでは限界がある。ネットワークが作用し得る空間を広げるために、縦軸(現場レベルから地域のレベル、そして国際社会のグローバルなレベルへ)と横軸(より幅広い層のアクターの参画)を強化しながら、「学びあい」の姿勢にさせられる「協働」をすすめる必要がある。このような国際的ネットワークが機能したとき、現場で活動する支援アクターの声が国際社会に届き、被災した国・地域の人々の教育への切望が国際社会に理解されるであろう。

本研究は、理論面、支援現場からの視点、参与観察による事例という3つの側面から複合的に検討する手法によって、緊急復興教育支援の国際的ネットワークに求められる役割と方向性を考えるうえでのあらた

な視座を提示した。そのことにより、緊急復興教育支援に関する実践的研究に寄与することができた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、緊急復興教育支援の実効性を高めていく国際的ネットワークのあり方を論じることを目的に、Inter-Agency Network for Education in Emergencies (INEE) に焦点をあてて分析したものである。

第1部は、先行研究レビュー やアフガニスタンの事例研究など、緊急復興教育支援を理論ならびに現場での活動の視点から論じた。第2部は、緊急復興期の教育の国際的ネットワークである INEE の活動とこれまでの軌跡をまとめ、国際的なスタンダードを目指して取りまとめられた『緊急時や復興早期の教育の最低基準(ミニマム・スタンダード)』について論じた。第3部は、緊急復興期の教育に関するキャパシティ・ビルディングについて、INEE 等のワークショップや JICA・大阪大学・IIEP による紛争後復興期の教育開発コースを事例に、参与観察や参加者のプログラム評価から各取組みの意義や効果を検討した。

第4部では、1部から3部の内容をもとに支援の諸課題を明らかにし、国際的ネットワークのあり方を考える視座を考察し、INEE の課題と今後の役割を論じた。INEE が国際的ネットワークとして支援の実効性をより高めていくには、緊急的な段階から、復興、開発へと繋がっていく時間軸だけを意識する従来のアプローチでは限界がある。ネットワークが作用し得る空間を広げるために、縦軸(現場、地域、国際社会のグローバルなレベルへ)と横軸(より幅広い層のアクターの参画)を強化し、被災した人々や支援関係者らの「学びあい」の姿勢に支えられる「協働」をすすめる必要がある。このようなネットワークが機能したとき、現場で活動する支援アクターの声が国際社会に届き、被災した人々の教育への切望が国際社会に理解される。

本論文は、理論的考察、支援現場からの視点、参与観察による事例という3つの側面から複合的に検討する手法によって、緊急復興教育支援の国際的ネットワークに求められる役割と方向性に関する新たな視座を提示することにより、緊急復興教育支援に関する実践的研究に大きな貢献を果たした。審査の結果、学位授与にふさわしいと判断された。